

マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策の強化

背景

- 依然として厳しいテロ情勢や大量破壊兵器の開発等が継続するなど、国際社会及び我が国の安全への脅威が高まる中、日本は国際社会と連携しつつ、金融制裁措置等を実施。
- 技術の進展に伴い、暗号資産等が違法な活動に利用されるリスクが増大。国際社会全体で対策の強化が必要。

FATF (ファトフ) による対日審査での指摘

- FATFは、マネロン・テロ資金供与・拡散金融（大量破壊兵器の拡散に寄与する資金の供与）対策のための国際基準の策定・履行の審査を担う多国間の枠組み（1989年のG7アルシュ・サミットでの首脳間合意に基づき設立）。
- FATF基準の遵守は、200以上の国・地域がコミット。国際社会では、グローバルスタンダードであるFATF基準を各国が遵守することにより、世界全体でのマネロン等対策の実効性の確保を図っている。

- **第4次対日審査報告書**（昨年8月公表）
 - 日本の対策を一層向上させるため、資産凍結措置の強化、暗号資産等への対応の強化、マネロン対策等の強化のための法改正に取り組むべきと勧告。
 - 日本を重点フォローアップ国として、指摘事項の改善状況を3年間毎年報告するよう義務付け。

速やかな対応の必要性

- 対応が遅れた場合、例えば以下の問題が生じるおそれ。
 - i. 日本との金融取引に対する懸念が強まり、国際金融センターとしての地位が低下する。
 - ※ 前回第3次対日審査（2008年公表）後、FATFは対応の遅れについて、日本を名指しで批判。英国と香港は1つ評価が上の通常フォローアップ国・地域。
 - ii. マネロン等対策で日本が抜け穴となれば、国際的な対応に支障が生じる。
 - ※ 暗号資産交換業者に関する一部義務については措置済みであるが、暗号資産取引に係るリスクに対応するためには更なる対応が必要。日本は2023年のG7議長国であり、マネロン等対策を国際的に主導すべき立場。

⇒ 上記勧告を踏まえ対応を強化するため、内閣官房よりFATF勧告対応法案（4省庁6法の一括法案）を臨時国会へ提出。

FATF勧告対応法案

～①マネロン②テロ資金供与③拡散金融対策に係る国際基準への対応～

資産凍結措置の強化

● 拡散金融への対応

安保理決議で指定された大量破壊兵器拡散に関わる者が行う居住者間取引（国内取引）に対する資産凍結ができるようにする。（国際テロリスト財産凍結法）

対象	居住者間取引	対外取引
国際テロリスト	財産凍結法	外為法
大量破壊兵器 関連計画等関係者	本改正により 措置	外為法

マネロン対策等の強化

● マネロン罪の法定刑引上げ

犯罪収益等隠匿罪、薬物犯罪収益等隠匿罪等の法定刑を引き上げる。（組織的犯罪処罰法・麻薬特例法）

● 犯罪収益等として没収可能な財産の範囲の改正

犯罪収益等が不動産・動産・金銭債権でないときも、没収を可能とする。（組織的犯罪処罰法）

● テロ資金等提供罪の強化

各罰則について、資金提供罪等の対象として、現行の「公衆等脅迫目的の犯罪行為」と同等のものを条約の文言に合わせて追加するとともに、法定刑を引き上げる。（テロ資金提供処罰法）

● 法律・会計等専門家の確認義務等に係る規定整備

法律・会計等専門家に係る取引時の確認事項に取引目的、法人の実質的支配者等を追加するとともに、疑わしい取引の届出義務に関する規定を整備する。（犯罪収益移転防止法）

前通常国会における
暗号資産等への対応

第208回通常国会において 外為法を改正

- 居住者・非居住者間の暗号資産取引に対する資産凍結を強化

暗号資産等への対応の強化

暗号資産等に係る更なる措置として早期に実施する必要

● 暗号資産等に係るトラベルルール

暗号資産交換業者に対し、暗号資産の移転時に送付人・受取人の情報を相手方業者に通知する義務（トラベルルール）を課す。（犯罪収益移転防止法）

● 暗号資産交換業者等による資産凍結措置の態勢整備義務

暗号資産交換業者、銀行等に対し、資産凍結措置の適切な実施のための態勢整備義務を課す。（外為法）

● ステーブルコイン取引への対応（資産凍結）

新たな資産形態であるステーブルコインに関する居住者・非居住者間の取引に対する資産凍結を強化する。（外為法）

FATF勧告対応法案で改正予定の法律

法律	主な内容
国際テロリスト財産凍結法	<ul style="list-style-type: none">・ 拡散金融への対応（居住者間取引に係る資産凍結）
外為法	<ul style="list-style-type: none">・ 金融機関、暗号資産交換業者等による資産凍結措置の態勢整備義務・ ステーブルコイン取引への対応（資産凍結）
組織的犯罪処罰法	<ul style="list-style-type: none">・ マネロン罪の法定刑引上げ・ 犯罪収益等として没収可能な財産の範囲の改正
麻薬特例法	<ul style="list-style-type: none">・ マネロン罪の法定刑引上げ
テロ資金提供処罰法	<ul style="list-style-type: none">・ テロ資金等提供罪の強化
犯罪収益移転防止法	<ul style="list-style-type: none">・ 暗号資産等に係るトラベルルール・ 法律・会計等専門家の確認義務等に係る規定整備